

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社 北日本銀行

【英訳名】 The Kita-Nippon Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐藤 安紀

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号

【電話番号】 盛岡(019)653局1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 柴田 克洋

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目8番地
株式会社北日本銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3294局0151番

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長兼東京事務所長 樋澤 正光

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社北日本銀行 仙台支店
(宮城県仙台市青葉区中央三丁目10番19号)
株式会社北日本銀行 東京支店
(東京都千代田区神田錦町一丁目8番地)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度第3四半期 連結累計期間	平成23年度第3四半期 連結累計期間	平成22年度
		(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	百万円	19,884	19,255	26,444
経常利益	百万円	2,746	3,116	2,782
四半期純利益	百万円	1,524	1,314	
当期純損失()	百万円			4,437
四半期包括利益	百万円	939	1,738	
包括利益	百万円			6,279
純資産額	百万円	54,090	48,223	46,871
総資産額	百万円	1,215,969	1,336,583	1,220,907
1株当たり 四半期純利益金額	円	177.11	153.62	
1株当たり 当期純損失金額()	円			516.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.4	3.6	3.8

		平成22年度第3四半期 連結会計期間	平成23年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり 四半期純利益金額	円	67.97	34.11

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当行グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。また、新たに発生した事業等のリスクに係る事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）の経常収益は、貸出金の利回り低下に伴う資金運用収益の減少などにより前第3四半期連結累計期間比629百万円減少して19,255百万円となりました。

経常利益は、与信費用の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比370百万円増加して3,116百万円となりましたが、四半期純利益は、平成23年度税制改正法及び復興財源確保法の公布に伴い、実効税率が変更となった影響により法人税等が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間比210百万円減少して1,314百万円となりました。

セグメント毎の損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が貸出金利息の減少を主因に前第3四半期連結累計期間比629百万円減少して17,353百万円、セグメント利益である経常利益が与信費用の減少を主因に前第3四半期連結累計期間比370百万円増加して2,967百万円となりました。「その他」の経常収益がリース業関連収入の増加を主因に前第3四半期連結累計期間比5百万円増加して2,167百万円、セグメント利益である経常利益がリース業関連売上原価の減少などにより前第3四半期連結累計期間比7百万円増加して162百万円となりました。

財政状態

預金残高は、個人預金の堅調な積み上げに加え、義援金や保険金を中心とした震災関連による増加もあり、前連結会計年度末比1,090億円増加して1兆2,574億円となりました。

貸出金残高は、地方公共団体向けの貸出金が減少したものの、住宅ローン及び事業性貸出金が順調に推移したことから、前連結会計年度末比3億円増加して8,475億円となりました。

有価証券残高については、国債及び社債を中心に安定収益確保に努めるとともに、市場の金利動向に留意しながら慎重な資金運用を図りました結果、国債を中心に債券での運用残高が増加したことから、前連結会計年度末比931億円増加して3,489億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間における資金運用収支は貸出金の利回り低下などにより前第3四半期連結累計期間比382百万円減少して13,626百万円、役務取引等収支はローン保証料等の減少などにより前第3四半期連結累計期間比43百万円増加して237百万円、その他業務収支は国債等債券売却益の増加などにより前第3四半期連結累計期間比42百万円増加して400百万円となりました。

国内業務部門の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比455百万円減少して13,505百万円、役務取引等収支は前第3四半期連結累計期間比44百万円増加して233百万円、その他業務収支は前第3四半期連結累計期間比37百万円増加し389百万円となりました。

国際業務部門の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比73百万円増加して120百万円、役務取引等収支は前第3四半期連結累計期間比1百万円減少して4百万円、その他業務収支は前第3四半期連結累計期間比5百万円増加して10百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	13,960	47	14,008
	当第3四半期連結累計期間	13,505	120	13,626
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	15,459	68	20 15,507
	当第3四半期連結累計期間	14,606	152	30 14,728
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,499	21	20 1,499
	当第3四半期連結累計期間	1,100	31	30 1,101
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	189	5	194
	当第3四半期連結累計期間	233	4	237
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,838	7	1,846
	当第3四半期連結累計期間	1,825	6	1,832
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,649	2	1,651
	当第3四半期連結累計期間	1,592	2	1,594
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	352	5	358
	当第3四半期連結累計期間	389	10	400
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,952	5	1,958
	当第3四半期連結累計期間	2,084	10	2,094
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	1,600		1,600
	当第3四半期連結累計期間	1,694		1,694

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間2百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間における役務取引等収益は、為替業務手数料の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比14百万円減少して1,832百万円となりました。また、役務取引等費用はローン保証料等の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比57百万円減少して1,594百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,838	7	1,846
	当第3四半期連結累計期間	1,825	6	1,832
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	422		422
	当第3四半期連結累計期間	431		431
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	659	7	666
	当第3四半期連結累計期間	638	6	645
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	2		2
	当第3四半期連結累計期間	0		0
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	61		61
	当第3四半期連結累計期間	56		56
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	19		19
	当第3四半期連結累計期間	18		18
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	9	0	10
	当第3四半期連結累計期間	8	0	8
うち投資信託取扱業務	前第3四半期連結累計期間	139		139
	当第3四半期連結累計期間	167		167
うち保険窓販業務	前第3四半期連結累計期間	241		241
	当第3四半期連結累計期間	228		228
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,649	2	1,651
	当第3四半期連結累計期間	1,592	2	1,594
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	119	2	121
	当第3四半期連結累計期間	115	2	117
うちローン保証料等	前第3四半期連結累計期間	1,358		1,358
	当第3四半期連結累計期間	1,305		1,305

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,134,578	691	1,135,270
	当第3四半期連結会計期間	1,256,531	960	1,257,492
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	425,177		425,177
	当第3四半期連結会計期間	525,311		525,311
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	707,168		707,168
	当第3四半期連結会計期間	728,468		728,468
うちその他	前第3四半期連結会計期間	2,233	691	2,925
	当第3四半期連結会計期間	2,751	960	3,711
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間			
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,134,578	691	1,135,270
	当第3四半期連結会計期間	1,256,531	960	1,257,492

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	838,235	100.00	847,522	100.00
製造業	59,430	7.09	62,881	7.42
農業、林業	1,147	0.14	1,114	0.13
漁業	969	0.11	813	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	421	0.05	238	0.03
建設業	37,094	4.42	35,950	4.24
電気・ガス・熱供給・水道業	1,075	0.13	3,996	0.47
情報通信業	3,232	0.39	3,348	0.39
運輸業、郵便業	14,471	1.73	12,481	1.47
卸売業、小売業	86,076	10.27	84,975	10.03
金融業、保険業	42,341	5.05	43,539	5.14
不動産業、物品賃貸業	66,368	7.92	61,210	7.22
各種サービス業	112,578	13.43	117,594	13.88
地方公共団体	93,587	11.16	104,169	12.29
その他	319,439	38.11	315,206	37.19
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	838,235		847,522	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,793,776	8,793,776	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。 なお、完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式でありま す。
計	8,793,776	8,793,776		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		8,793,776		7,761,103		4,989,212

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,800		単元株式数は100株であります。 なお、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,476,000	84,760	同上
単元未満株式	普通株式 77,976		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,793,776		
総株主の議決権		84,760	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

2 単元未満株式には当行所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市 中央通一丁目6番7号	239,800		239,800	2.72
計		239,800		239,800	2.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半累計期間における役員の異動はございません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、北光監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	57,833	40,890
コールローン及び買入手形	30,498	66,282
買入金銭債権	1,036	2,067
商品有価証券	53	56
金銭の信託	1,410	1,365
有価証券	255,802	348,962
貸出金	847,202	847,522
外国為替	218	554
リース債権及びリース投資資産	4,943	4,804
その他資産	4,487	5,613
有形固定資産	17,907	18,009
無形固定資産	1,401	937
繰延税金資産	8,996	8,996
支払承諾見返	6,198	6,531
貸倒引当金	17,083	16,010
資産の部合計	1,220,907	1,336,583
負債の部		
預金	1,148,458	1,257,492
借入金	3,505	3,441
外国為替	0	0
社債	3,000	3,000
その他負債	6,076	12,032
賞与引当金	352	81
退職給付引当金	2,324	2,268
役員退職慰労引当金	359	386
睡眠預金払戻損失引当金	45	47
ポイント引当金	7	5
災害損失引当金	207	93
再評価に係る繰延税金負債	3,499	2,979
支払承諾	6,198	6,531
負債の部合計	1,174,035	1,288,360
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	32,696	33,757
自己株式	782	783
株主資本合計	44,664	45,724
その他有価証券評価差額金	2,723	2,729
土地再評価差額金	4,918	5,216
その他の包括利益累計額合計	2,194	2,487
新株予約権	11	11
純資産の部合計	46,871	48,223
負債及び純資産の部合計	1,220,907	1,336,583

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	19,884	19,255
資金運用収益	15,507	14,728
(うち貸出金利息)	13,540	12,553
(うち有価証券利息配当金)	1,902	2,092
役務取引等収益	1,846	1,832
その他業務収益	1,958	2,094
その他経常収益	572	601 ¹
経常費用	17,138	16,139
資金調達費用	1,502	1,102
(うち預金利息)	1,378	982
役務取引等費用	1,651	1,594
その他業務費用	1,600	1,694
営業経費	10,746	10,488
その他経常費用	1,637 ²	1,259 ²
経常利益	2,746	3,116
特別利益	283	0
固定資産処分益	-	0
償却債権取立益	254	-
その他の特別利益	28 ³	-
特別損失	388	256
固定資産処分損	44	45
減損損失	205	210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	137	-
税金等調整前四半期純利益	2,641	2,859
法人税、住民税及び事業税	1,116	1,545
法人税等合計	1,116	1,545
少数株主損益調整前四半期純利益	1,524	1,314
四半期純利益	1,524	1,314

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,524	1,314
その他の包括利益	585	424
その他有価証券評価差額金	585	5
土地再評価差額金	-	430
四半期包括利益	939	1,738
親会社株主に係る四半期包括利益	939	1,738

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の処理	当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の6.2%から54.0%となります。この税率変更により、未払法人税等は1,366百万円増加し、法人税等は同額増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。	1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。
破綻先債権額 2,423百万円	破綻先債権額 1,779百万円
延滞債権額 23,965百万円	延滞債権額 25,847百万円
3ヵ月以上延滞債権額 381百万円	3ヵ月以上延滞債権額 483百万円
貸出条件緩和債権額 256百万円	貸出条件緩和債権額 173百万円
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
2 その他経常費用には、貸出金償却1,004百万円、貸倒引当金繰入額445百万円を含んでおります。	1 その他経常収益には、償却債権取立益278百万円を含んでおります。
3 その他の特別利益は、新株予約権戻入益28百万円であります。	2 その他経常費用には、貸出金償却504百万円、貸倒引当金繰入額149百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 1,062百万円	減価償却費 1,009百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	260	30	平成22年3月31日	平成22年6月24日	その他利益 剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	256	30	平成22年9月30日	平成22年12月8日	その他利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	171	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	その他利益 剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	213	25	平成23年9月30日	平成23年12月8日	その他利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)2	合計
	銀行業		
経常収益			
外部顧客に対する経常収益	17,912	1,972	19,884
セグメント間の内部経常収益	69	190	259
計	17,982	2,162	20,144
セグメント利益	2,597	155	2,753

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務及びクレジットカード業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,597
「その他」の区分の利益	155
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の経常利益	2,746

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、205百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)2	合計
	銀行業		
経常収益			
外部顧客に対する経常収益	17,286	1,969	19,255
セグメント間の内部経常収益	66	198	265
計	17,353	2,167	19,521
セグメント利益	2,967	162	3,130

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務及びクレジットカード業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,967
「その他」の区分の利益	162
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の経常利益	3,116

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、210百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

その他有価証券 (平成23年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9,460	7,550	1,909
債券	162,449	163,190	741
国債	81,915	82,227	311
地方債	14,576	14,335	241
社債	65,957	66,627	670
その他	25,020	22,962	2,057
合計	196,930	193,704	3,226

当第3四半期連結会計期間

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

その他有価証券 (平成23年12月31日現在)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9,701	7,081	2,619
債券	236,866	239,460	2,593
国債	126,876	128,173	1,296
地方債	21,632	21,952	320
社債	88,357	89,334	976
その他	45,349	42,196	3,152
合計	291,917	288,738	3,178

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、392百万円 (うち、株式322百万円、その他70百万円) であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価に比べて50%以上下落したもの、及び、期末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落したもので時価の回復可能性が認められないものとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	177.11	153.62
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,524	1,314
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,524	1,314
普通株式の期中平均株式数	千株	8,607	8,553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成23年11月11日開催の取締役会において、第108期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 213百万円

1株当たりの中間配当額 25円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成23年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社北日本銀行
取締役会 御中

北光監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 遠藤明哲 印

代表社員 業務執行社員 公認会計士 佐々木政徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北日本銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北日本銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。